

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 小松マテレー株式会社

【英訳名】 KOMATSU MATERE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木久衛

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	17,397	17,677	35,438
経常利益	(百万円)	1,352	1,200	1,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	940	890	1,118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,457	1,909	1,862
純資産額	(百万円)	35,908	37,423	35,878
総資産額	(百万円)	46,878	48,267	47,548
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.35	22.25	27.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.3	77.2	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,325	1,472	1,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	215	369	214
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,396	412	1,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,000	11,018	9,457

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.39	11.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社セイホウは、同じく当社の連結子会社である吉田産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行や入国制限の緩和により経済活動が正常化に向かい、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、円安の進行、さらには国内における物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社事業に関し、海外においては、欧米向けが低迷したものの、中東・アジア向けのさらなる拡販に努めた結果、全体として売上は堅調に推移いたしました。また、国内においてはファッション分野に加え、資材分野も含めて販売活動を強化し、着実に売上を拡大いたしました。ただし、原燃料価格及び資材価格の高止まりや電力料金の値上げによる企業コスト上昇が利益を圧迫しましたが、販売価格面やコストダウン等の改善努力により、こうした厳しい状況に対処してまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間では、従来比で約3倍の汚れ除去スピードの性能を追加した「ダントツオチール」を発表いたしました。今後、「ダントツオチール」を、撥水加工技術において水キレ性と耐久性を極め、「ダントツ撥水®」、「ダントツ撥水®CZ」につづく新たな「ダントツシリーズ」として展開してまいります。なお、本年7月には、当社初となる「ユニフォーム素材展」を開催し、当社がファッション分野で培ってきた感性や技術を活かし、ユニフォーム素材を主要テーマとしてご紹介しました。ユニフォーム素材展では「ダントツオチール」を含め、当社の加工技術や独自開発の素材を改めてお客様へ訴求することで、新たなニーズの開拓を狙いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は176億77百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は7億36百万円（前期比23.0%減）、経常利益は12億円（前期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億90百万円（前期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門に関しては、市場の要求に応える高感性・高機能素材や、環境配慮型商品を国内外の市場に積極的に訴求し、拡大を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間では、北米カジュアルウェアや欧州スポーツウェアが伸び悩む一方で、中東民族衣装が海外向けの売上を牽引しました。加えて、国内向けファッションが総じて増加したことから、当部門全体としては堅調に推移いたしました。

資材ファブリック部門については、車輦分野やリビング分野が好調なことから、当部門全体として増収となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図るものの、ユニフォームを中心とした商品事業が減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は174億24百万円、セグメント利益（営業利益）は6億83百万円となりました。

その他の事業

物流分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億52百万円、セグメント利益（営業利益）は47百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、482億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加しました。負債は、108億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円減少しました。純資産は、374億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、110億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は14億72百万円（前年同期は13億25百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億69百万円、減価償却費4億84百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6億43百万円、法人税等の支払額2億2百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は3億69百万円（前年同期は2億15百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入15億円、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出10億95百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は4億12百万円（前年同期は13億96百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額4億1百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億19百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	43,140,999	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	43,140,999		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,749	9.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,421	8.50
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD (常任代理人立花証券株式会社)	P.O.BOX 309,UGLAND HOUSE,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,KY 1-1104,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	2,891	7.19
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	2,001	4.97
小松マテーレ松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,687	4.19
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,357	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,284	3.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,171	2.91
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	927	2.30
計		19,723	49.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,421千株

株式会社日本カストディ銀行 927千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,928,000		
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,981,100	399,811	
単元未満株式	普通株式 31,899		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		399,811	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松マテーレ株式会社	石川県能美市浜町又167番地	2,928,000		2,928,000	6.79
(相互保有株式) 株式会社トーケン	石川県金沢市入江3丁目25番地	200,000		200,000	0.46
計		3,128,000		3,128,000	7.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	9,718
受取手形	1,360	1,312
売掛金	6,164	5,813
有価証券	1,801	2,100
商品及び製品	2,054	1,987
仕掛品	812	851
原材料及び貯蔵品	2,355	2,547
その他	496	138
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	24,480	24,450
固定資産		
有形固定資産	6,676	6,780
無形固定資産	700	795
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	13,764
繰延税金資産	1,285	999
その他	1,567	1,514
貸倒引当金	40	36
投資その他の資産合計	15,690	16,241
固定資産合計	23,068	23,816
資産合計	47,548	48,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,470	4,831
未払法人税等	181	394
契約負債	52	50
賞与引当金	527	708
その他	1,665	1,185
流動負債合計	7,897	7,169
固定負債		
退職給付に係る負債	3,470	3,443
その他	303	231
固定負債合計	3,773	3,674
負債合計	11,670	10,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,631
利益剰余金	29,014	29,503
自己株式	3,598	3,533
株主資本合計	34,754	35,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	1,483
為替換算調整勘定	406	508
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	996	1,996
非支配株主持分	126	145
純資産合計	35,878	37,423
負債純資産合計	47,548	48,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,397	17,677
売上原価	13,908	14,302
売上総利益	3,488	3,374
販売費及び一般管理費	1 2,532	1 2,638
営業利益	956	736
営業外収益		
受取配当金	88	104
持分法による投資利益	127	156
為替差益	50	-
移転補償金	-	109
その他	153	123
営業外収益合計	419	492
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	1
不動産賃貸原価	19	19
為替予約評価損	-	0
その他	4	6
営業外費用合計	23	28
経常利益	1,352	1,200
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	30
投資有価証券評価損	34	-
災害損失	26	2
特別損失合計	63	32
税金等調整前四半期純利益	1,289	1,169
法人税、住民税及び事業税	269	360
法人税等調整額	77	100
法人税等合計	346	259
四半期純利益	942	909
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	940	890

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	942	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	903
為替換算調整勘定	240	102
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	515	1,000
四半期包括利益	1,457	1,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,289	1,169
減価償却費	500	484
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
持分法による投資損益(は益)	127	156
受取利息及び受取配当金	143	157
支払利息	0	-
固定資産除売却損益(は益)	3	29
投資有価証券評価損益(は益)	34	-
売上債権の増減額(は増加)	165	408
棚卸資産の増減額(は増加)	77	156
仕入債務の増減額(は減少)	137	643
その他	625	104
小計	1,748	1,048
利息及び配当金の受取額	147	167
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	570	202
法人税等の還付額	-	349
移転補償金の受取額	-	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500
有価証券の償還による収入	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	500
固定資産の取得による支出	237	1,095
固定資産の売却による収入	455	8
長期貸付金の回収による収入	1	-
長期貸付けによる支出	-	20
その他	2	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	407	401
自己株式の取得による支出	979	-
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	428	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	9,571	9,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,000	1 11,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社セイホウは、同じく当社の連結子会社である吉田産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	655百万円	711百万円
賞与引当金繰入額	167 "	188 "
退職給付費用	34 "	35 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,001百万円	9,718百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1 "	- "
有価証券(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	- "	1,300 "
現金及び現金同等物	10,000百万円	11,018百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	408	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	401	10.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	401	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	482	12.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,167	229	17,397		17,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	893	909	909	
計	17,183	1,123	18,306	909	17,397
セグメント利益	905	43	949	7	956

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,424	252	17,677		17,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	904	919	919	
計	17,439	1,157	18,596	919	17,677
セグメント利益	683	47	730	5	736

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	繊維事業	その他の事業	計
衣料ファブリック	12,576		12,576
資材ファブリック	3,776		3,776
製品部門	815		815
その他		229	229
顧客との契約から生じる収益	17,167	229	17,397
外部顧客への売上高	17,167	229	17,397

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	繊維事業	その他の事業	計
衣料ファブリック	12,576		12,576
資材ファブリック	4,084		4,084
製品部門	763		763
その他		252	252
顧客との契約から生じる収益	17,424	252	17,677
外部顧客への売上高	17,424	252	17,677

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円35銭	22円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	940	890
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	940	890
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,257	40,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第112期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

小松マテーレ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 敏幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松マテーレ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松マテーレ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。